

平成30事業年度

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

財務諸表  
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		6,849,613,431	
	仮払金		744,001	
	前払金		27,424,589	
	未収金		36,123,147	
	その他の流動資産		367,256	
	流動資産合計			6,914,272,424
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	207,950,739		
	減価償却累計額	-75,469,197	132,481,542	
	工具器具備品	53,848,054		
	減価償却累計額	-34,548,565	19,299,489	
	有形固定資産合計		151,781,031	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		22,252,287	
	電話加入権		585,000	
	その他の無形固定資産		16,769,094	
	無形固定資産合計		39,606,381	
3	投資その他の資産			
	敷金・保証金		129,658,038	
	長期前払費用		1,991,235	
	前払年金費用		16,270,710	
	投資その他の資産合計		147,919,983	
	固定資産合計			339,307,395
	資産合計			7,253,579,819
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		512,530,831	
	預り寄附金		680,082,040	
	未払金		4,826,553,054	
	未払消費税等		11,869,800	
	預り金		12,392,086	
	引当金			
	賞与引当金		1,231,738	
	流動負債合計			6,044,659,549
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	142,745,059		
	資産見返補助金	5		
	資産見返寄附金	5,683,214	148,428,278	
	資産除去債務		29,405,200	
	固定負債合計		177,833,478	
	負債合計			6,222,493,027
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		958,426,354	
	資本金合計			958,426,354
II	資本剰余金			
	資本剰余金		-392,279,915	
	損益外減価償却累計額		-7,924,811	
	資本剰余金合計			-400,204,726
III	利益剰余金			
	利益剰余金合計		472,865,164	
	純資産合計			1,031,086,792
	負債純資産合計			7,253,579,819

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
<b>国際観光振興事業費</b>		
海外宣伝事業費	9,561,641,176	
受入対策費	154,444,594	
調査研究費	34,506,340	
事業指導監督費	6,473,966	
観光情報提供事業費	12,193,256	
通訳案内士試験事業費	92,587,158	
共同事業費	77,760	
受託業務費	138,208,412	
事業パートナー一連携経費	76,388,817	
消費税等	13,721,200	10,090,242,679
<b>交付金事業費</b>		
業務費	4,971,807	
交付金	31,251,865	36,223,672
<b>一般管理費</b>		
一般管理費	2,368,105,374	
賞与引当金繰入	1,231,738	
退職給付費用	39,295,206	
減価償却費	28,417,614	2,437,049,932
<b>財務費用</b>		
為替差損	60,502,519	60,502,519
<b>雑損</b>		735,018
<b>経常費用合計</b>		<u>12,624,753,820</u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		12,443,791,911
<b>国際観光振興事業収入</b>		
観光宣伝事業賛助金収益	179,273,951	
観光情報提供事業収入	27,222,661	
通訳案内士試験手数料収入	100,052,129	
共同事業収入	38,880	
受託業務収入	175,488,480	
その他事業収入	5,004,877	487,080,978
<b>寄附金収益</b>		34,102,000
<b>資産見返運営費交付金戻入</b>		25,241,689
<b>資産見返寄附金戻入</b>		2,579,851
<b>財務収益</b>		
受取利息	208,659	208,659
<b>雑益</b>		8,506,628
<b>経常収益合計</b>		<u>13,001,511,716</u>
<b>経常利益</b>		<u>376,757,896</u>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		166,414
払戻金		488,925
<b>当期純利益</b>		<u>376,102,557</u>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		<u>62,677,334</u>
<b>当期総利益</b>		<u>438,779,891</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
海外事務所費支出	-891,301,553
総合観光案内所費支出	-47,798,655
海外宣伝事業費支出	-13,186,127,169
国際協力事業費支出	-1,338,307
海外宣伝資料作成費支出	-56,202,150
調査研究費支出	-64,958,595
受入対策費支出	-12,929,854
事業指導監督費支出	-9,603,072
通訳案内士試験事業費支出	-134,716,045
観光情報提供事業費支出	-21,107,568
共同事業費支出	-778,865
受託業務費支出	-238,209,336
事業パートナー連携経費支出	-105,614,515
業務費支出	-4,848,817
交付金支出	-31,251,865
人件費支出	-2,115,619,539
その他の業務支出	-234,746,212
運営費交付金収入	12,999,594,000
観光宣伝事業賛助金収入	356,188,000
観光情報提供事業収入	26,847,136
通訳案内士試験受験手数料収入	100,052,129
受託業務収入	162,436,895
その他の業務収入	4,989,237
寄附金収入	37,122,715
その他収入	8,464,588
小計	-3,461,457,417
利息の受取額	208,659
国庫納付金の支払額	-1,644,231,854
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-5,105,480,612</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	-8,616,638
無形固定資産の取得による支出	-28,927,536
敷金・保証金の差入による支出	-6,338,717
敷金・保証金の返還による収入	2,904,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-40,978,289</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	-
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-59,617,067
<b>V 資金減少額</b>	-5,206,075,968
<b>VI 資金期首残高</b>	12,055,689,399
<b>VII 資金期末残高</b>	6,849,613,431

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
国際観光振興事業費	10,090,242,679	
交付金事業費	36,223,672	
一般管理費	2,437,049,932	
財務費用	60,502,519	
雑損	735,018	
臨時損失	655,339	12,625,409,159
<hr/>		
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
国際観光振興事業収入	-487,080,978	
寄附金収益	-34,102,000	
資産見返寄附金戻入	-2,579,851	
財務収益	-208,659	
雑益	-8,506,628	-532,478,116
<hr/>		
業務費用合計		12,092,931,043
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	1,811,102	1,811,102
<b>III 引当外賞与見積額</b>		21,246,311
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		50,045,705
<b>V 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	0	0
<hr/>		
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>		<u>12,166,034,161</u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役員員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 587,025,485円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 98,872,601円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NIT東日本における1回線当たりの公定価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 6,849,613,431円  
 資金期末残高 6,849,613,431円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は1,495,700円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,849,613,431	6,849,613,431	0
(2) 前払金	27,424,589	27,424,589	0
(3) 未収金	36,123,147	36,123,147	0
(4) 未払金	(4,826,553,054)	(4,826,553,054)	0

(注)負債に計上されているものは、0で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金(貸借対照表計上額:129,658,038円)については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型（積立型制度）の制度として、確定給付企業年金基金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,397,263円
勤務費用	508,871円
利息費用	16,194円
その他	320,041円
期末における退職給付債務	6,242,369円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	21,957,899円
事業主からの拠出金	555,180円
期末における年金資産	22,513,079円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,242,369円
年金資産	-22,513,079円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-16,270,710円
退職給付引当金	-
前払年金費用	-16,270,710円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-16,270,710円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	508,871円
利息費用	16,194円
その他	320,041円
合計	845,106円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	29.8%
株式	41.1%
その他	29.1%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）  
割引率 0.3%  
長期期待運用収益率 0%

(資産除去債務関係)

当機構は、当事業年度に令和2年度中に本部オフィスを移転することを決定して、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務として資金除去債務の合理的な見積もりが可能となったため、見積額の変更を行っています。

1. 当該資産除去債務の概要

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づく本部オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、平成29事業年度末までは、当該債務に関する賃貸借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況のため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していませんでした。当事業年度に本部移転先となる本部オフィスの不動産賃貸借を決定したことから、平成30事業年度末においては、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本部オフィス移転予定日までと見積もりしております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0円
見積もりの変更による増加額	29,405,200円
期末残高	29,405,200円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等



(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は263,387,044円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益1,480,890,512円及び前中期目標期間繰越積立金14,507円を加えた額から未処理損失3,297,602円を差し引くと積立金は1,740,994,461円となりました。

(2) この積立金1,740,994,461円のうち、1,644,231,854円を国庫納付し、66,234,776円を次期中期目標期間繰越積立金として繰り越しました。

(その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

「独立行政法人国際観光振興機構法(平成14年法律第181号)の一部を改正する法律」が平成30年4月18日に施行されたことに伴い、国際観光旅客税の収入を財源とする業務を経理する勘定として、新たに国際観光旅客税財源勘定を設置しております。

**附 屬 明 細 書**  
(法人單位)

**獨立行政法人國際觀光振興機構**

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	202,400,532	37,345,347	51,296,508	188,449,371	67,653,796	12,472,637	0	0	120,795,575
	工具器具備品	54,056,315	676,491	884,752	53,848,054	34,548,565	8,355,326	0	0	19,299,489
	計	256,456,847	38,021,838	52,181,260	242,297,425	102,202,361	20,827,963	0	0	140,095,064
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	19,501,368	0	0	19,501,368	7,815,401	1,811,102	0	0	11,685,967
	計	19,501,368	0	0	19,501,368	7,815,401	1,811,102	0	0	11,685,967
有形固定資産合計	建 物	221,901,900	37,345,347	51,296,508	207,950,739	75,469,197	14,283,739	0	0	132,481,542
	工具器具備品	54,056,315	676,491	884,752	53,848,054	34,548,565	8,355,326	0	0	19,299,489
	計	275,958,215	38,021,838	52,181,260	261,798,793	110,017,762	22,639,065	0	0	151,781,031
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	43,133,790	24,981,480	1	68,115,269	45,862,982	6,523,416	0	0	22,252,287
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形 固定資産	15,536,179	3,946,056	0	19,482,235	2,713,141	1,066,235	0	0	16,769,094
	計	59,254,969	28,927,536	1	88,182,504	48,576,123	7,589,651	0	0	39,606,381
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形 固定資産	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
	計	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	43,133,790	24,981,480	1	68,115,269	45,862,982	6,523,416	0	0	22,252,287
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形 固定資産	15,645,589	3,946,056	0	19,591,645	2,822,551	1,066,235	0	0	16,769,094
	計	59,364,379	28,927,536	1	88,291,914	48,685,533	7,589,651	0	0	39,606,381
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	127,060,339	6,628,321	4,030,622	129,658,038	0	0	0	0	129,658,038
	長期前払費用	0	1,991,235	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235
	前払年金費用	16,560,636	0	289,926	16,270,710	0	0	0	0	16,270,710
	計	143,620,975	8,619,556	4,320,548	147,919,983	0	0	0	0	147,919,983
投資その他の 資産合計	敷金・保証金	127,060,339	6,628,321	4,030,622	129,658,038	0	0	0	0	129,658,038
	長期前払費用	0	1,991,235	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235
	前払年金費用	16,560,636	0	289,926	16,270,710	0	0	0	0	16,270,710
	計	143,620,975	8,619,556	4,320,548	147,919,983	0	0	0	0	147,919,983

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,117,396	1,231,738	1,117,396	0	1,231,738	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業年金基金等に係る債務	5,397,263	845,106	0	6,242,369	
年金資産	21,957,899	555,180	0	22,513,079	
退職給付引当金	-16,560,636	289,926	0	-16,270,710	

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表の投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	29,405,200	0	29,405,200	
計	0	29,405,200	0	29,405,200	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	958,426,354	0	0	958,426,354
	計	958,426,354	0	0	958,426,354
資本剰余金	運営費交付金	100,755,310	5,727,084	0	106,482,394 ※1
	寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716
	損益外除売却差額相当額	-500,515,025	0	0	-500,515,025
	計	-398,006,999	5,727,084	0	-392,279,915
	損益外減価償却累計額	-6,113,709	-1,811,102	0	-7,924,811 ※2
差引計	-404,120,708	3,915,982	0	-400,204,726	

(注) 1. 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

2. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却費相当額であります。

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	263,387,044	1,480,905,019	1,713,764,232	30,527,831 ※1	
前中期目標期間繰越積立金	14,507	66,234,776	62,691,841	3,557,442 ※2	
合 計	263,401,551	1,547,139,795	1,776,456,073	34,085,273	

(注) 1. 通則法第44条第1項の積立金については、前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高263,387,044円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益1,480,890,512円及び前中期目標期間繰越積立金14,507円を加えた額から未処理損失3,297,602円を差し引くと積立金は1,740,994,461円となります。  
この積立金のうち、1,644,231,854円を国庫納付し、66,234,776円を次期中期目標期間繰越積立金として繰り越しました。

2. 前中期目標期間繰越積立金については、前中期目標期間から繰り越された積立金66,234,776円を前中期目標期間繰越積立金として積み立てしております。このうち前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高14,507円については通則法第44条第1項積立金に振り替え、62,677,334円については平成30年度において発生した積立金に対応する事業の費用相応分として取り崩しを行いました。

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	62,677,334	前中期目標期間から繰り越された積立金に対応する事業のうち、平成30年度において費用として発生した相応分について取り崩しを行いました。
計	62,677,334	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 当 期 付 金 額 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 運 送 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
0	12,999,594,000	12,443,791,911	37,544,174	5,727,084	12,487,063,169	512,530,831

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	9,842,151,957	9,448,781,004	海外宣伝事業費：7,682,711,098、東日本大震災復興海外宣伝事業費：944,342,071、海外事務所費：763,421,941 その他：58,305,894
国内受入環境整備支援業務	137,150,500	133,328,298	緊急電話対応：112,212,000、総合観光案内所費：14,434,748、 受入対策費：6,681,550
期間進行基準による振替額	2,464,489,454	2,358,412,767	人件費：2,067,465,768、一般管理費：290,946,999
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	12,443,791,911	11,940,522,069	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務	24,539,394	わらわん問い合わせ対応システム：21,552,480 その他：2,986,914	5,727,084	海外事務所敷金・保証金差入：5,727,084
国内受入環境整備支援業務	0		0	
共通	13,004,780	海外事務所内装工事等：7,940,147 会計システム改修：2,500,200 その他：2,564,433	0	
合計	37,544,174		5,727,084	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	23,000,000 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 「平成30年度クルーズ誘致プロモーションによる訪日旅行促進事業」については、事業の実施が翌年に延期となったため、翌事業年度に23,000,000円を収益化予定です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	67,151,000 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 会計システム構築の実施時期が翌年に延期となったため、翌事業年度に67,151,000円を収益化予定です。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	422,379,831 ○訪日プロモーション等業務については、2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人にする等の政府目標達成のため、複数年度の継続的な事業実施が必要であることから、翌年に要する422,379,831円を繰り越したものの。
計	512,530,831

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,860) 93,650	(1) 6	(-) 7,319	(-) 3
職員	(-) 1,498,812	(-) 200	(-) 31,131	(-) 7
合計	(2,860) 1,592,462	(1) 206	(-) 38,450	(-) 10

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として( )で記載しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	小計	法人共通	勘定計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
国際観光振興事業費	9,837,018,516	253,224,163	10,090,242,679	0	10,090,242,679
一般管理費	18,554,901	332,936	18,887,837	2,418,162,095	2,437,049,932
その他	57,337,101	735,000	58,072,101	3,165,436	61,237,537
計	9,912,910,518	254,292,099	10,167,202,617	2,421,327,531	12,588,530,148
事業収益					
運営費交付金収益	9,842,151,957	137,150,500	9,979,302,457	2,464,489,454	12,443,791,911
国際観光振興事業収入	270,908,250	210,629,678	481,537,928	5,543,050	487,080,978
その他	18,163,488	128,271	18,291,759	18,184,564	36,476,323
計	10,131,223,695	347,908,449	10,479,132,144	2,488,217,068	12,967,349,212
事業損益	218,313,177	93,616,350	311,929,527	66,889,537	378,819,064
<b>II 臨時損益等</b>					
臨時損失	111,875	54,535	166,410	488,929	655,339
当期純利益	218,201,302	93,561,815	311,763,117	66,400,608	378,163,725
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,084,452	259,200	33,343,652	29,933,682	62,677,334
当期総利益	251,285,754	93,821,015	345,106,769	95,734,290	440,841,059
<b>III 行政サービス実施コスト</b>					
業務費用					
損益計算書上の費用	9,913,022,393	254,346,634	10,167,369,027	2,421,816,460	12,589,185,487
(控除)自己収入等	-273,381,782	-210,693,812	-484,075,594	-14,240,018	-498,315,612
業務費用合計	9,639,640,611	43,652,822	9,683,293,433	2,407,576,442	12,090,869,875
損益外減価償却相当額	1,811,102	-	1,811,102	-	1,811,102
引当外賞与見積額	-	-	-	21,246,311	21,246,311
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	50,045,705	50,045,705
行政サービス実施コスト	9,641,451,713	43,652,822	9,685,104,535	2,478,868,458	12,163,972,993
<b>IV 総資産</b>					
流動資産	425,482,443	319,000	425,801,443	6,409,109,822	6,834,911,265
固定資産	141,755,666	619,351	142,375,017	196,932,378	339,307,395
計	567,238,109	938,351	568,176,460	6,606,042,200	7,174,218,660

(注1)セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改定に伴い、平成30年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。セグメントは「訪日プロモーション等業務」(訪日プロモーション業務と国際会議等の誘致開催支援業務を合わせたものを一定の事業等のまとまりとしている)、「国内受入環境整備支援業務」に区分しております。

(注2)各区分の事業内容

訪日プロモーション等業務： 「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。  
国内受入環境整備支援業務： 訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

(注3)事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は2,421,327,531円であり、管理部門に係る費用であります。

(注4)事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は62,677,334円であります。

(注5)事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は2,488,217,068円であり、管理部門に係る収益であります。

(注6)総資産のうち、現金及び預金は法人共通に記載しました。

## 1.1. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金額
現金	国内	30,667
	海外	1,458,570
計		1,489,237
預金	国内	6,477,929,260
	海外	370,194,934
計		6,848,124,194
合計		6,849,613,431

未収金 (単位：円)

区 分	金額
観光宣伝事業賛助金	324,000
受託業務収入	27,163,022
共同事業収入	38,880
観光情報提供事業収入	7,153,991
雑入	1,443,254
合計	36,123,147

### (2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金額
観光宣伝事業賛助金	629,734,325
寄附金	50,347,715
合計	680,082,040

未払金 (単位：円)

区 分	金額
経常費用	4,826,553,054
合計	4,826,553,054

## 1.2. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、国際観光旅客税財源勘定の経理は、当該業務のうち外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）第12条の規定により国際観光旅客税の収入見込額に相当する金額を必要な費用に充てる業務について、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

#### ※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。



### 13. 勘定相互間の相殺消去の明細

該当ございません。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
<b>資産の部</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	6,390,089,943	380,162,329	79,361,159		6,849,613,431
仮払金	744,001				744,001
前払金	27,424,589				27,424,589
未収金	36,123,147				36,123,147
その他の流動資産	367,256				367,256
流動資産合計	6,454,748,936	380,162,329	79,361,159		6,914,272,424
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	207,950,739				207,950,739
減価償却累計額	-75,469,197				-75,469,197
工具器具備品	53,848,054				53,848,054
減価償却累計額	-34,548,565				-34,548,565
有形固定資産合計	151,781,031				151,781,031
<b>2 無形固定資産</b>					
ソフトウェア	22,252,287				22,252,287
電話加入権	585,000				585,000
その他の無形固定資産	16,769,094				16,769,094
無形固定資産合計	39,606,381				39,606,381
<b>3 投資その他の資産</b>					
敷金・保証金	129,658,038				129,658,038
長期前払費用	1,991,235				1,991,235
前払年金費用	16,270,710				16,270,710
投資その他の資産合計	147,919,983				147,919,983
固定資産合計	339,307,395				339,307,395
資産合計	6,794,056,331	380,162,329	79,361,159		7,253,579,819
<b>負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
運営費交付金債務	503,277,831	9,253,000			512,530,831
預り寄附金	629,734,325		50,347,715		680,082,040
未払金	4,473,102,029	353,170,942	280,083		4,826,553,054
未払消費税等	11,707,000		162,800		11,869,800
預り金	12,288,188		103,898		12,392,086
引当金					
賞与引当金	1,231,738				1,231,738
流動負債合計	5,631,341,111	362,423,942	50,894,496		6,044,659,549
<b>II 固定負債</b>					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	142,745,059				142,745,059
資産見返補助金	5				5
資産見返寄附金	5,683,214				5,683,214
資産除去債務	29,405,200				29,405,200
固定負債合計	177,833,478				177,833,478
負債合計	5,809,174,589	362,423,942	50,894,496		6,222,493,027
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	958,426,354				958,426,354
資本金合計	958,426,354				958,426,354
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	-392,279,915				-392,279,915
損益外減価償却累計額	-7,924,811				-7,924,811
資本剰余金合計	-400,204,726				-400,204,726
<b>III 利益剰余金</b>					
前中期目標期間繰越積立金	3,557,442				3,557,442
積立金					
当期未処分利益	423,102,672	17,738,387	30,527,831		471,368,890
利益剰余金合計	426,660,114	17,738,387	-2,061,168		432,337,333
純資産合計	984,881,742	17,738,387	28,466,663		1,031,086,792
負債純資産合計	6,794,056,331	380,162,329	79,361,159		7,253,579,819

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
<b>経常費用</b>					
<b>国際観光振興事業費</b>					9,561,641,176
海外宣伝事業費	8,288,632,563	1,273,008,613			154,444,594
受入対策費	154,444,594				34,506,340
調査研究費	34,506,340				6,473,966
事業指導監督費	6,473,966				12,193,256
観光情報提供事業費	12,193,256				92,587,158
通訳案内士試験事業費	92,587,158				77,760
共同事業費	77,760				138,208,412
受託業務費	138,208,412				76,388,817
事業パートナー連携経費	76,388,817				13,721,200
消費税等	13,721,200				
<b>交付金事業費</b>					4,971,807
業務費			4,971,807		31,251,865
交付金			31,251,865		
<b>一般管理費</b>					2,368,105,374
一般管理費	2,368,105,374				1,231,738
賞与引当金繰入	1,231,738				39,295,206
退職給付費用	39,295,206				28,417,614
減価償却費	28,417,614				
<b>財務費用</b>					60,502,519
為替差損	60,502,519				735,018
雑損	735,018				
<b>経常費用合計</b>	11,315,521,535	1,273,008,613	36,223,672		12,624,753,820
<b>経常収益</b>					
<b>運営費交付金収益</b>	11,153,044,911	1,290,747,000			12,443,791,911
<b>国際観光振興事業収入</b>					179,273,951
観光宣伝事業賛助金収益	179,273,951				27,222,661
観光情報提供事業収入	27,222,661				100,052,129
通訳案内士試験手数料収入	100,052,129				38,880
共同事業収入	38,880				175,488,480
受託業務収入	175,488,480				5,004,877
その他事業収入	5,004,877				
<b>寄附金収益</b>			34,102,000		25,241,689
資産見返運営費交付金戻入	25,241,689				2,579,851
資産見返寄附金戻入	2,579,851				
<b>財務収益</b>					208,659
受取利息	208,659				8,446,124
<b>雑益</b>	8,446,124		60,504		13,001,511,716
<b>経常収益合計</b>	11,676,602,212	1,290,747,000	34,162,504		376,757,896
<b>経常利益(-経常損失)</b>	361,080,677	17,738,387	-2,061,168		
<b>臨時損失</b>					
<b>固定資産除却損</b>	166,414		0		166,414
<b>払戻金</b>	488,925				488,925
<b>当期純利益(-当期純損失)</b>	360,425,338	17,738,387	-2,061,168		376,102,557
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	62,677,334				62,677,334
<b>当期総利益(-当期総損失)</b>	423,102,672	17,738,387	-2,061,168	0	438,779,891

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
海外事務所費支出	-891,301,553				-891,301,553
総合観光案内所費支出	-47,798,655				-47,798,655
海外宣伝事業費支出	-12,266,289,498	-919,837,671			-13,186,127,169
国際協力事業費支出	-1,338,307				-1,338,307
海外宣伝資料作成費支出	-56,202,150				-56,202,150
調査研究費支出	-64,958,595				-64,958,595
受入対策費支出	-12,929,854				-12,929,854
事業指導監督費支出	-9,603,072				-9,603,072
通訳案内士試験事業費支出	-134,716,045				-134,716,045
観光情報提供事業費支出	-21,107,568				-21,107,568
共同事業費支出	-778,865				-778,865
受託業務費支出	-238,209,336				-238,209,336
事業パートナー連携経費支出	-105,614,515				-105,614,515
業務費支出			-4,848,817		-4,848,817
交付金支出			-31,251,865		-31,251,865
人件費支出	-2,115,619,539				-2,115,619,539
その他の業務支出	-234,746,212				-234,746,212
運営費交付金収入	11,699,594,000	1,300,000,000			12,999,594,000
観光宣伝事業賛助金収入	356,188,000				356,188,000
観光情報提供事業収入	26,847,136				26,847,136
通訳案内士試験受験手数料収入	100,052,129				100,052,129
受託業務収入	162,436,895				162,436,895
その他の業務収入	4,989,237				4,989,237
寄附金収入			37,122,715		37,122,715
その他収入	8,404,084		60,504		8,464,588
小計	-3,842,702,283	380,162,329	1,082,537		-3,461,457,417
利息の受取額	208,659				208,659
国庫納付金の支払額	-1,644,231,854				-1,644,231,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	-5,486,725,478	380,162,329	1,082,537		-5,105,480,612
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出	-8,616,638				-8,616,638
無形固定資産の取得による支出	-28,927,536				-28,927,536
敷金・保証金の差入による支出	-6,338,717				-6,338,717
敷金・保証金の返還による収入	2,904,602				2,904,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	-40,978,289				-40,978,289
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
資金に係る換算差額	-59,617,067				-59,617,067
<b>V 資金増加額又は減少額</b>	-5,587,320,834	380,162,329	1,082,537		-5,206,075,968
<b>VI 資金期首残高</b>	11,977,410,777	0	78,278,622		12,055,689,399
<b>VII 資金期末残高</b>	6,390,089,943	380,162,329	79,361,159		6,849,613,431

勘定ごとの利益の処分及び損失の処理とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益(－当期末処理損失)	423,102,672	17,738,387	-2,061,168	438,779,891
当期総利益(－当期総損失)	423,102,672	17,738,387	-2,061,168	438,779,891

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
<b>I 業務費用</b>					
(1) 損益計算書上の費用					
国際観光振興事業費	8,817,234,066	1,273,008,613			10,090,242,679
交付金事業費			36,223,672		36,223,672
一般管理費	2,437,049,932				2,437,049,932
財務費用	60,502,519				60,502,519
雑損	735,018				735,018
臨時損失	655,339				655,339
(2) (控除) 自己収入等					
国際観光振興事業収入	-487,080,978				-487,080,978
寄附金収益			-34,102,000		-34,102,000
資産見返寄附金戻入	-2,579,851				-2,579,851
財務収益	-208,659				-208,659
雑益	-8,446,124		-60,504		-8,506,628
業務費用合計	10,817,861,262	1,273,008,613	2,061,168		12,092,931,043
II 損益外減価償却相当額	1,811,102				1,811,102
III 引当外賞与見積額	21,246,311				21,246,311
IV 引当外退職給付増加見積額	50,045,705				50,045,705
V 機会費用					
政府出資等の機会費用	0				0
VI 行政サービス実施コスト	10,890,964,380	1,273,008,613	2,061,168		12,166,034,161

平成30事業年度

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

財務諸表  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

一般勘定

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	6,390,089,943	
	仮払金	744,001	
	前払金	27,424,589	
	未収金	36,123,147	
	その他の流動資産	367,256	
	流動資産合計		6,454,748,936
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	207,950,739	
	減価償却累計額	-75,469,197	132,481,542
	器具備品	53,848,054	
	減価償却累計額	-34,548,565	19,299,489
	有形固定資産合計		151,781,031
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	22,252,287	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	16,769,094	
	無形固定資産合計		39,606,381
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	129,658,038	
	長期前払費用	1,991,235	
	前払年金費用	16,270,710	
	投資その他の資産合計		147,919,983
	固定資産合計		339,307,395
	資産合計		6,794,056,331
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	503,277,831	
	預り寄附金	629,734,325	
	未払金	4,473,102,029	
	未払消費税等	11,707,000	
	預り金	12,288,188	
	引当金		
	賞与引当金	1,231,738	
	流動負債合計		5,631,341,111
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	142,745,059	
	資産見返補助金	5	
	資産見返寄附金	5,683,214	148,428,278
	資産除去債務		29,405,200
	固定負債合計		177,833,478
	負債合計		5,809,174,589
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	-392,279,915	
	損益外減価償却累計額	-7,924,811	
	資本剰余金合計		-400,204,726
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	3,557,442	
	当期末処分利益	423,102,672	
	(うち当期総利益)		
	利益剰余金合計		426,660,114
	純資産合計		984,881,742
	負債純資産合計		6,794,056,331



**損益計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
<b>国際観光振興事業費</b>		
海外宣伝事業費	8,288,632,563	
受入対策費	154,444,594	
調査研究費	34,506,340	
事業指導監督費	6,473,966	
観光情報提供事業費	12,193,256	
通訳案内士試験事業費	92,587,158	
共同事業費	77,760	
受託業務費	138,208,412	
事業パートナー連携経費	76,388,817	
消費税等	13,721,200	8,817,234,066
<b>一般管理費</b>		
一般管理費	2,368,105,374	
賞与引当金繰入	1,231,738	
退職給付費用	39,295,206	
減価償却費	28,417,614	2,437,049,932
<b>財務費用</b>		
為替差損	60,502,519	60,502,519
雑損		735,018
<b>経常費用合計</b>		<b>11,315,521,535</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		11,153,044,911
<b>国際観光振興事業収入</b>		
観光宣伝事業賛助金収益	179,273,951	
観光情報提供事業収入	27,222,661	
通訳案内士試験手数料収入	100,052,129	
共同事業収入	38,880	
受託業務収入	175,488,480	
その他事業収入	5,004,877	487,080,978
資産見返運営費交付金戻入		25,241,689
資産見返寄附金戻入		2,579,851
<b>財務収益</b>		
受取利息	208,659	208,659
雑益		8,446,124
<b>経常収益合計</b>		<b>11,676,602,212</b>
<b>経常利益</b>		<b>361,080,677</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		166,414
払戻金		488,925
		<b>655,339</b>
<b>当期純利益</b>		<b>360,425,338</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		62,677,334
<b>当期総利益</b>		<b>423,102,672</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-891,301,553
	総合観光案内所費支出	-47,798,655
	海外宣伝事業費支出	-12,266,289,498
	国際協力事業費支出	-1,338,307
	海外宣伝資料作成費支出	-56,202,150
	調査研究費支出	-64,958,595
	受入対策費支出	-12,929,854
	事業指導監督費支出	-9,603,072
	通訳案内士試験事業費支出	-134,716,045
	観光情報提供事業費支出	-21,107,568
	共同事業費支出	-778,865
	受託業務費支出	-238,209,336
	事業パートナー連携経費支出	-105,614,515
	人件費支出	-2,115,619,539
	その他の業務支出	-234,746,212
	運営費交付金収入	11,699,594,000
	観光宣伝事業賛助金収入	356,188,000
	観光情報提供事業収入	26,847,136
	通訳案内士試験受験手数料収入	100,052,129
	受託業務収入	162,436,895
	その他の業務収入	4,989,237
	その他収入	8,404,084
	小計	<u>-3,842,702,283</u>
	利息の受取額	208,659
	国庫納付金の支払額	<u>-1,644,231,854</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-5,486,725,478</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-8,616,638
	無形固定資産の取得による支出	-28,927,536
	敷金・保証金の差入による支出	-6,338,717
	敷金・保証金の返還による収入	2,904,602
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-40,978,289</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-59,617,067
V	資金減少額	-5,587,320,834
VI	資金期首残高	<u>11,977,410,777</u>
VII	資金期末残高	<u>6,390,089,943</u>

## 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>423,102,672</u>
	当期総利益	423,102,672	
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>423,102,672</u></u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
国際観光振興事業費	8,817,234,066	
一般管理費	2,437,049,932	
財務費用	60,502,519	
雑損	735,018	
臨時損失	655,339	11,316,176,874
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
国際観光振興事業収入	-487,080,978	
資産見返寄附金戻入	-2,579,851	
財務収益	-208,659	
雑益	-8,446,124	-498,315,612
<b>業務費用合計</b>		<b>10,817,861,262</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		<b>1,811,102</b>
<b>III 引当外賞与見積額</b>		<b>21,246,311</b>
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		<b>50,045,705</b>
<b>V 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	0	0
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>		<b>10,890,964,380</b>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 587,025,485円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 98,872,601円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 6,390,089,943円  
 資金期末残高 6,390,089,943円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は1,495,700円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,390,089,943	6,390,089,943	0
(2) 前払金	27,424,589	27,424,589	0
(3) 未収金	36,123,147	36,123,147	0
(4) 未払金	(4,473,102,029)	(4,473,102,029)	0

(注)負債に計上されているものは、0で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金(貸借対照表計上額:129,658,038円)については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型（積立型制度）の制度として、確定給付企業年金基金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,397,263円
勤務費用	508,871円
利息費用	16,194円
その他	320,041円
期末における退職給付債務	<u>6,242,369円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	21,957,899円
事業主からの拠出金	555,180円
期末における年金資産	<u>22,513,079円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,242,369円
年金資産	-22,513,079円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-16,270,710円</u>
退職給付引当金	-
前払年金費用	-16,270,710円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-16,270,710円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	508,871円
利息費用	16,194円
その他	320,041円
合計	<u>845,106円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	29.8%
株式	41.1%
その他	29.1%
合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0%

(資産除去債務関係)

当機構は、当事業年度に令和2年度中に本部オフィスを移転することを決定して、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務として資金除去債務の合理的な見積もりが可能となったため、見積額の変更を行っています。

1. 当該資産除去債務の概要

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づく本部オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、平成29事業年度末までは、当該債務に関する賃貸借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況のため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していませんでした。当事業年度に本部移転先となる本部オフィスの不動産賃貸借を決定したことから、平成30事業年度末においては、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本部オフィス移転予定日までと見積もりしております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0円
見積もりの変更による増加額	29,405,200円
期末残高	<u>29,405,200円</u>

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は229,561,611円であり、これに前中期目標期間最終年度の

未処分利益1,480,890,512円及び前中期目標期間繰越積立金14,507円を加えると、積立金は1,710,466,630円となりました。

(2) この積立金1,710,466,630円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は66,234,776円であり、差し引き1,644,231,854円については国庫に納付しました。



**附 属 明 细 书**  
(一般勘定)

**独立行政法人国際観光振興機構**

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	202,400,532	37,345,347	51,296,508	188,449,371	67,653,796	12,472,637	0	0	120,795,575
	工具器具備品	54,056,315	676,491	884,752	53,848,054	34,548,565	8,355,326	0	0	19,289,489
	計	256,456,847	38,021,838	52,181,260	242,297,425	102,202,361	20,827,963	0	0	140,085,064
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	19,501,368	0	0	19,501,368	7,815,401	1,811,102	0	0	11,685,967
	計	19,501,368	0	0	19,501,368	7,815,401	1,811,102	0	0	11,685,967
有形固定資産合計	建 物	221,901,900	37,345,347	51,296,508	207,950,739	75,469,197	14,283,739	0	0	132,481,542
	工具器具備品	54,056,315	676,491	884,752	53,848,054	34,548,565	8,355,326	0	0	19,289,489
	計	275,958,215	38,021,838	52,181,260	261,798,793	110,017,762	22,639,065	0	0	151,771,031
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	43,133,790	24,981,480	1	68,115,269	45,862,982	6,523,416	0	0	22,252,287
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形 固定資産	15,536,179	3,946,056	0	19,482,235	2,713,141	1,066,235	0	0	16,769,094
	計	59,254,969	28,927,536	1	88,182,504	48,576,123	7,589,651	0	0	39,606,381
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形 固定資産	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
	計	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	43,133,790	24,981,480	1	68,115,269	45,862,982	6,523,416	0	0	22,252,287
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形 固定資産	15,645,589	3,946,056	0	19,591,645	2,822,551	1,066,235	0	0	16,769,094
	計	59,364,379	28,927,536	1	88,291,914	48,685,533	7,589,651	0	0	39,606,381
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	127,060,339	6,628,321	4,030,622	129,658,038	0	0	0	0	129,658,038
	長期前払費用	0	1,991,235	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235
	前払年金費用	16,560,636	0	289,926	16,270,710	0	0	0	0	16,270,710
	計	143,620,975	8,619,556	4,320,548	147,919,983	0	0	0	0	147,919,983
投資その他の 資産合計	敷金・保証金	127,060,339	6,628,321	4,030,622	129,658,038	0	0	0	0	129,658,038
	長期前払費用	0	1,991,235	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235
	前払年金費用	16,560,636	0	289,926	16,270,710	0	0	0	0	16,270,710
	計	143,620,975	8,619,556	4,320,548	147,919,983	0	0	0	0	147,919,983

## 2. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,117,396	1,231,738	1,117,396	0	1,231,738	

## 3. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業年金基金等に係る債務	5,397,263	845,106	0	6,242,369	
年金資産	21,957,899	555,180	0	22,513,079	
退職給付引当金	-16,560,636	289,926	0	-16,270,710	

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表の投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

## 4. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務	0	29,405,200	0	29,405,200	
計	0	29,405,200	0	29,405,200	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	958,426,354	0	0	958,426,354	
	計	958,426,354	0	0	958,426,354	
資本剰余金	運営費交付金	100,755,310	5,727,084	0	106,482,394	※1
	寄 附 金	1,752,716	0	0	1,752,716	
	損益外除売却差額 相 当 額	-500,515,025	0	0	-500,515,025	
	計	-398,006,999	5,727,084	0	-392,279,915	
	損益外減価償却 累 計 額	-6,113,709	-1,811,102	0	-7,924,811	※2
	差 引 計	-404,120,708	3,915,982	0	-400,204,726	

(注) 1. 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

2. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却費相当額であります。

## 6. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	229,561,611	1,480,905,019	1,710,466,630	0	※1
前中期目標期間繰越積立金	14,507	66,234,776	62,691,841	3,557,442	※2
合 計	229,576,118	1,547,139,795	1,773,158,471	3,557,442	

(注) 1. 通則法第44条第1項の積立金については、前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高229,561,611円であり、これに前中期目標期間最年度の未処分利益1,480,890,512円及び前中期目標期間繰越積立金14,507円を加えた額が積立金1,480,905,019円となります。

この積立金のうち、1,644,231,854円を国庫納付し、66,234,776円を次期中期目標期間繰越積立金として繰り越しました。

2. 前中期目標期間繰越積立金については、前中期目標期間から繰り越された積立金66,234,776円を前中期目標期間繰越積立金として積み上げております。このうち前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高14,507円については通則法第44条第1項積立金に振り替え、62,677,334円については平成30年度において発生した積立金に対応する事業の費用相応分として取り崩しを行いました。

## 7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位: 円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	62,677,334	前中期目標期間から繰り越された積立金に対応する事業のうち、平成30年度において費用として発生した相応分について取り崩しを行いました。
	計	62,677,334	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付金額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金	資産 見返	返 還	資本 剰余金	
0	11,699,594,000	11,153,044,911	37,544,174	5,727,084	11,196,316,169	503,277,831

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	8,551,404,957	8,175,772,391	海外宣伝事業費：6,409,702,485、東日本大震災復興海外宣伝事業費：944,342,071、海外事務所費：763,421,941 その他：58,305,894
国内受入環境整備支援業務	137,150,500	133,328,298	緊急電話対応：112,212,000、総合観光案内所費：14,434,748、 受入対策費：6,681,550
期間進行基準による振替額	2,464,489,454	2,358,412,767	人件費：2,067,465,768、一般管理費：290,946,999
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	11,153,044,911	10,667,513,456	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務	24,539,394	オンライン問い合わせ対応代行：21,552,480 その他：2,986,914	5,727,084	海外事務所敷金・保証金差入：5,727,084
国内受入環境整備支援業務	0		0	
共通	13,004,780	海外事務所内装工事等：7,940,147 会計システム改修：2,500,200 その他：2,564,433	0	
合計	37,544,174		5,727,084	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	23,000,000 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 「平成30年度クルーズ誘致プロモーションによる訪日旅行促進事業」については、事業の実施が翌年に延期となったため、翌事業年度に23,000,000円を収益化予定です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	67,151,000 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 会計システム構築の実施時期が翌年に延期となったため、翌事業年度に67,151,000円を収益化予定です。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	413,126,831 ○訪日プロモーション等業務については、2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人にする等の政府目標達成のため、複数年度の継続的な事業実施が必要であることから、翌年に要する413,126,831円を繰り越したものです。
計	503,277,831

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,860) 93,650	(1) 6	(-) 7,319	(-) 3
職員	(-) 1,498,812	(-) 200	(-) 31,131	(-) 7
合計	(2,860) 1,592,462	(1) 206	(-) 38,450	(-) 10

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として( )で記載しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	小計	法人共通	勘定計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
国際観光振興事業費	8,564,009,903	253,224,163	8,817,234,066	0	8,817,234,066
一般管理費	18,554,901	332,936	18,887,837	2,418,162,095	2,437,049,932
その他	57,337,101	735,000	58,072,101	3,165,436	61,237,537
計	8,639,901,905	254,292,099	8,894,194,004	2,421,327,531	11,315,521,535
事業収益					
運営費交付金収益	8,551,404,957	137,150,500	8,688,555,457	2,464,489,454	11,153,044,911
国際観光振興事業収入	270,908,250	210,629,678	481,537,928	5,543,050	487,080,978
その他	18,163,488	128,271	18,291,759	18,184,564	36,476,323
計	8,840,476,695	347,908,449	9,188,385,144	2,488,217,068	11,676,602,212
事業損益	200,574,790	93,616,350	294,191,140	66,889,537	361,080,677
<b>II 臨時損益等</b>					
臨時損失	111,875	54,535	166,410	488,929	655,339
当期純利益	200,462,915	93,561,815	294,024,730	66,400,608	360,425,338
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,084,452	259,200	33,343,652	29,333,682	62,677,334
当期総利益	233,547,367	93,821,015	327,368,382	95,734,290	423,102,672
<b>III 行政サービス実施コスト</b>					
業務費用					
損益計算書上の費用	8,640,013,780	254,346,634	8,894,360,414	2,421,816,460	11,316,176,874
(控除)自己収入等	-273,381,782	-210,693,812	-484,075,594	-14,240,018	-498,315,612
業務費用合計	8,366,631,998	43,652,822	8,410,284,820	2,407,576,442	10,817,861,262
損益外減価償却相当額	1,811,102	-	1,811,102	-	1,811,102
引当外賞与見積額	-	-	-	21,246,311	21,246,311
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	50,045,705	50,045,705
行政サービス実施コスト	8,368,443,100	43,652,822	8,412,095,922	2,478,868,458	10,890,964,380
<b>IV 総資産</b>					
流動資産	45,320,114	319,000	45,639,114	6,409,109,822	6,454,748,936
固定資産	141,755,666	619,351	142,375,017	196,932,378	339,307,395
計	187,075,780	938,351	188,014,131	6,606,042,200	6,794,056,331

(注1)セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改定に伴い、平成30年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。セグメントは「訪日プロモーション等業務」「国内受入環境整備支援業務」に区分しております。

(注2)各区分の事業内容

訪日プロモーション等業務： 「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。  
国内受入環境整備支援業務： 訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

(注3)事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は2,421,327,531円であり、管理部門に係る費用であります。

(注4)事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は62,677,334円であります。

(注5)事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は2,488,217,068円であり、管理部門に係る収益であります。

(注6)総資産のうち、現金及び預金は法人共通に記載しました。

1 1. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金額
現金	国内	30,667
	海外	1,458,570
計		1,489,237
預金	国内	6,018,405,772
	海外	370,194,934
計		6,388,600,706
合計		6,390,089,943

未収金 (単位：円)

区 分	金額
観光宣伝事業賛助金	324,000
受託業務収入	27,163,022
共同事業収入	38,880
観光情報提供事業収入	7,153,991
雑入	1,443,254
合計	36,123,147

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金額
観光宣伝事業賛助金	629,734,325
合計	629,734,325

未払金 (単位：円)

区 分	金額
経常費用	4,473,102,029
合計	4,473,102,029

平成30事業年度

自 平成30年 4月18日  
至 平成31年 3月31日

財務諸表  
(国際観光旅客税財源勘定)

独立行政法人国際観光振興機構



貸借対照表  
(平成31年3月31日)

国際観光振興機構

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	380,162,329	
流動資産合計		380,162,329
資産合計		380,162,329
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	9,253,000	
未払金	353,170,942	
流動負債合計		362,423,942
負債合計		362,423,942
純資産の部		
I 利益剰余金		
当期末処分利益	17,738,387	
(うち当期総利益 17,738,387)		
利益剰余金合計		17,738,387
純資産合計		17,738,387
負債純資産合計		380,162,329

# 損益計算書

(平成30年4月18日～平成31年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費	1,273,008,613	
経常費用合計		<u>1,273,008,613</u>
経常収益		
運営費交付金収益	1,290,747,000	
経常収益合計		<u>1,290,747,000</u>
経常利益		<u>17,738,387</u>
当期純利益		<u>17,738,387</u>
当期総利益		<u><u>17,738,387</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月18日～平成31年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事業費支出	-919,837,671
	運営費交付金収入	<u>1,300,000,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	380,162,329
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	380,162,329
VI	資金期首残高	<u>0</u>
VII	資金期末残高	<u><u>380,162,329</u></u>

利益の処分に関する書類

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		17,738,387
	当期総利益	17,738,387	
II	利益処分量		
	積立金	<u>17,738,387</u>	<u>17,738,387</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成30年4月18日～平成31年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	<u>1,273,008,613</u>	<u>1,273,008,613</u>
業務費用合計		1,273,008,613
II 行政サービス実施コスト		<u><u>1,273,008,613</u></u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。
2. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### （キャッシュ・フロー計算書関係）

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
要求払預金
2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 380,162,329円  
資金期末残高 380,162,329円
3. 重要な非資金取引  
該当事項はありません。

### （金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項  
当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	380,162,329	380,162,329	0
(2) 未払金	(353,170,942)	(353,170,942)	0

（注）負債に計上されているものは、（）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### （重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

### （その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報）

「独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号）の一部を改正する法律」が平成30年4月18日に施行されたことに伴い、国際観光旅客税の収入を財源とする勘定として、新たに国際観光旅客税財源勘定を設置しております。

**附 属 明 细 书**  
(国际观光旅客税财源勘定)

**独立行政法人国际观光振兴机构**

1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
		運 営 費 交 付 金 運 送 金 収 益	資 産 見 返 金 運 送 金 交 付 金	資 本 剩 余 金	小 計	
0	1,300,000,000	1,290,747,000	-	-	1,290,747,000	9,253,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等事業	1,290,747,000	1,273,008,613	海外宣伝事業費：1,273,008,613
期間進行基準による振替額	-	-	
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	1,290,747,000	1,273,008,613	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	○訪日プロモーション等業務については、「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標達成のため、複数年度の継続的な事業実施が必要であることから、翌期に要する9,253,000円を繰り越したものの。
計	9,253,000



## 2. セグメント情報

(単位:円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	小計	法人共通	勘定計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
国際観光振興事業費	1,273,008,613	0	1,273,008,613	0	1,273,008,613
計	1,273,008,613	0	1,273,008,613	0	1,273,008,613
事業収益					
運営費交付金収益	1,290,747,000	0	1,290,747,000	0	1,290,747,000
計	1,290,747,000	0	1,290,747,000	0	1,290,747,000
事業損益	17,738,387	0	17,738,387	0	17,738,387
当期純利益	17,738,387	0	17,738,387	0	17,738,387
当期総利益	17,738,387	0	17,738,387	0	17,738,387
<b>II 行政サービス実施コスト</b>					
業務費用					
損益計算書上の費用	1,273,008,613	0	1,273,008,613	0	1,273,008,613
業務費用合計	1,273,008,613	0	1,273,008,613	0	1,273,008,613
行政サービス実施コスト	1,273,008,613	0	1,273,008,613	0	1,273,008,613
<b>III 総資産</b>					
流動資産	380,162,329	0	380,162,329	0	380,162,329
計	380,162,329	0	380,162,329	0	380,162,329

(注1)セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改定に伴い、平成30年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。セグメントは「訪日プロモーション等業務」「国内受入環境整備支援業務」に区分しております。

(注2)各区分の事業内容

訪日プロモーション等業務: 「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。

国内受入環境整備支援業務: 訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

### 3. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

#### (1) 資産

現金及び預金		(単位：円)
区 分		金額
預 金	国 内	380,162,329
合 計		380,162,329

#### (2) 負債

未払金		(単位：円)
区 分		金額
経常費用		353,170,942
合 計		353,170,942

平成30事業年度

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

財務諸表  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

国際観光振興機構

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		79,361,159	
流動資産合計			79,361,159
	資産合計		<u>79,361,159</u>
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		50,347,715	
未払金		280,083	
未払消費税等		162,800	
預り金		103,898	
流動負債合計			<u>50,894,496</u>
	負債合計		50,894,496
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	30,527,831		
当期未処理損失	-2,061,168		
(うち当期総損失 -2,061,168)			
利益剰余金合計			28,466,663
純資産合計			<u>28,466,663</u>
	負債純資産合計		<u>79,361,159</u>

## 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	4,971,807		
交付金	31,251,865		
交付金事業費合計	36,223,672		
経常費用合計			36,223,672
経常収益			
寄附金収益		34,102,000	
雑益		60,504	
経常収益合計		34,162,504	
経常損失			-2,061,168
当期純損失			-2,061,168
当期総損失			-2,061,168

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	-4,848,817
	交付金支出	-31,251,865
	寄附金収入	37,122,715
	その他収入	60,504
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,537
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,082,537
VI	資金期首残高	78,278,622
VII	資金期末残高	79,361,159

## 損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		-2,061,168
	当期総損失	-2,061,168	
II	損失処分額		
	積立金	-2,061,168	-2,061,168

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
交付金事業費	36,223,672	36,223,672
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
寄附金収益	-34,102,000	
雑益	-60,504	-34,162,504
<b>業務費用合計</b>		2,061,168
<b>II 行政サービス実施コスト</b>		2,061,168



## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### （キャッシュ・フロー計算書関係）

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定

79,361,159円

資金期末残高

79,361,159円

#### 3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	79,361,159	79,361,159	0
(2) 未払金	(280,083)	(280,083)	0

（注）負債に計上されているものは、()で示しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### （重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

**附 属 明 细 书**  
(交付金勘定)

**独立行政法人国際観光振興機構**

## 1. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	33,825,433	0	3,297,602	30,527,831	

(注) 当期減少額は、前期未処理損失3,297,602円であります。

## 2. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

3. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	79,361,159
合 計		79,361,159

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分		金 額
寄附金		50,347,715
合 計		50,347,715

未払金

(単位：円)

区 分		金 額
経常費用		280,083
合 計		280,083